

JETRO



日本國駐香港總領事館  
Consulate-General of Japan in Hong Kong



# 第7回 香港を取り巻くビジネス環境にかかる アンケート調査

集 計 結 果

2021年4月21日  
在香港日本国総領事館  
日本貿易振興機構（JETRO）香港事務所  
香港日本人商工会議所

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。本レポートは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

## 目次①

はじめに	4
調査結果の主なポイント	5
アンケート調査の概要	6
回答企業の概要	7
DI値の動向（全体）	8
DI値の動向（製造・非製造業別）	9
21年1～3月期 業績動向	10
21年1～3月期 業績動向（主要業種別）	11
21年1～3月期 業績改善理由（全体）	12
21年1～3月期 業績悪化理由（全体）	13
21年1～3月期 業績悪化の最大要因	14
21年1～3月期 環境変化の影響	15
21年1～3月期 新型コロナウイルスの影響（主要業種別）	16
21年1～3月期 中国の景気動向の影響（主要業種別）	17
21年1～3月期 米中対立の影響（主要業種別）	18
21年1～3月期 過去のデモ・抗議活動に関連した社会不安の影響（主要業種別）	19
21年4～6月期 業績見通し	20
21年4～6月期 業績見通し（主要業種別）	21
21年4～6月期 業績改善理由（全体）	22
21年4～6月期 業績悪化理由（全体）	23
香港国家安全維持法への懸念と影響	24
香港国家安全維持法制定の懸念理由	25
香港国家安全維持法制定の影響	26

## 目次②

香港拠点の今後の活用方針 .....	27
これまでに行った香港拠点の規模縮小や機能見直しの理由及び対応 .....	28
今後の業務遂行上の課題、最も困っていること .....	29
本社による香港の評価 .....	30
本社による香港の悲観要因・悲観による影響 .....	31
総領事館、JETROおよび商工会議所に対する要望 .....	32
香港政府に対する要望 .....	33

香港を取り巻くビジネス環境にかかるアンケート調査を2019年9月に開始して1年半余りが経過しました。

足元の2021年第1四半期（1～3月）の香港経済は、香港政府の水際対策措置の継続による往来の制限によって、営業活動に大きな支障が生じており、また、香港への訪問客数も激しく落ち込んだ状況が続いています。こうした中、これまで香港政府は、様々な経済対策を講じていますが、12～2月の失業率は7.2%と、過去最低水準を維持しています。2月の小売売上高は25カ月ぶりに前年同月比でプラスに転じたものの、比較対象となる前年同月の値が低かったことを主因とするなど、未だ厳しい状況が続いています。

域内の感染状況をみると、香港政府による防疫措置の再強化が行われた昨年11月以降、コロナの域内感染者数は徐々に減少し、クラスターが発生しても管理された状態となっております。経済活動への制限も徐々に緩和されつつありますが、2月よりワクチン接種が開始されるなかでも、往来制限の大幅な緩和にはまだまだ時間がかかると考えられます。また、米国の新大統領就任後も米中関係に緩和の兆しが見られない中、米中対立を通じた香港経済への影響や、昨年制定された「香港国家安全維持法」について、引き続き、香港の企業活動等への影響などについても、注視する必要があります。

こうしたなか、在香港日本国総領事館、日本貿易振興機構（JETRO）香港事務所および香港日本人商工会議所は、2021年4月、香港日本人商工会議所正会員、香港日本料理店協会会員および香港和僑会会員等を対象に第7回目のアンケート調査を共同で実施しました。

本調査レポートが、在香港日系企業等の現状についての理解向上と、今後の対応策などを検討するにあたっての一助となれば幸いです。在香港日本国総領事館、JETRO香港事務所および香港日本人商工会議所は、今後の香港を取り巻く情勢を引き続き注視し、本アンケート調査を通じて入手した意見を踏まえ、香港政府への伝達を含め、今後取りうるべき対応策についてオールジャパン体制で引き続き取り組んでまいります。

2021年4月  
在香港日本国総領事館  
JETRO香港事務所  
香港日本人商工会議所

# 調査結果の主なポイント

## ① 2021年1～3月期のDI値は前期から大きく低下したものの、4～6月期の見込み値は大幅上昇（P8）

- 21年1～3月期のDI値は、前期から14.1ポイント低下して△0.5となったが、21年1月時点の予測DI値（△11.6）より11.1ポイント高い数値となった。また、21年4～6月期のDI値（見込み値）は21年1～3月期のDI値より16.3ポイント高い15.8となった。

## ② 業績悪化要因で「新型コロナウイルス」の影響が最も大きかったと回答した企業は74.4%（P14-15）

- 業績悪化の最も大きな要因を聞いたところ、「新型コロナウイルス」をあげた企業は74.4%、「中国の景気動向」は12.2%、「米中対立」は7.0%、「その他」は3.5%、「過去のデモ・抗議活動に関連した社会不安」は3.0%であった。なお、業種を問わず86.2%の企業が「新型コロナウイルス」の影響を受けていると回答した。

## ③ 50.8%の企業が国家安全維持法に懸念。マイナスの影響が生じていると回答した企業は6.4%（P24）

- 香港国家安全維持法について「大いに懸念している」（5.5%）または「懸念している」（45.3%）との回答は全体の50.8%となった。一方、法制定の影響について「影響は生じていない」（68.6%）または「現時点ではわからない」（22.9%）との回答は全体の91.5%となり、「マイナスの影響が生じている」との回答は6.4%であった。

## ④ 今後の業務遂行上の課題・懸念は、出入境制限に伴う営業活動などへの影響や売上減少（P29）

- 今後の業務遂行にあたっての課題について、「香港・中国間の出入境制限」と回答した企業は全体の79.7%と最も多く、次いで、「香港・日本間の出入境制限」（72.9%）、「売上減少」（51.3%）、「顧客訪問等営業活動の制限」（50.0%）が続いた。

## ⑤ 本社による香港の評価では、「香港の実情を悲観的に認識している」が28.8%（P30-31）

- 本社による香港の評価については、全体の28.8%が「悲観的に認識している」と回答。また、悲観的に認識する要因として「日本国内での報道が悲観的過ぎるから」との回答が69.3%、「過去のデモ・抗議活動に関連したイメージが残っているから」が57.3%となった。本社が悲観的に認識することのビジネスへの影響としては、「拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている」との回答が58.5%となった。

# アンケート調査の概要

## 1. 目的

米中関係の悪化や世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷、2020年6月に制定された香港国家安全維持法など、当地のビジネス環境が大きく変化する中、在香港の日本企業の実態を把握し、取り得るべき対策を検討することを目的として調査を実施した。

## 2. 調査対象企業

計632社

内訳：

- ・香港日本人商工会議所正会員（515社）
- ・社団法人香港日本料理店協会会員（91社）
- ・香港和僑会会員（26社）

（注）上記社数は、複数の組織に加入している企業を考慮していない。

## 3. 調査期間

2021年4月1日（木）、7日（水）～9日（金）

## 4. 回収状況

左記632社に回答を依頼し、228社より有効回答を得た（有効回答率36.1%）。

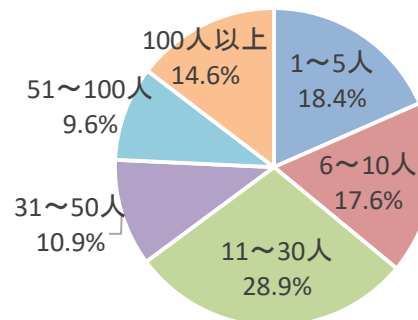
（注）上記の他、団体に所属していない11社を含めた合計有効回答数は239。

## 5. 回答企業の状況（複数回答）

所属団体	回答企業数
香港日本人商工会議所	217社
香港日本料理店協会	18社
香港和僑会	11社

（注）複数の組織に加入している企業がいるため、それぞれの社数を足した数は回答企業合計（228社）と一致しない。

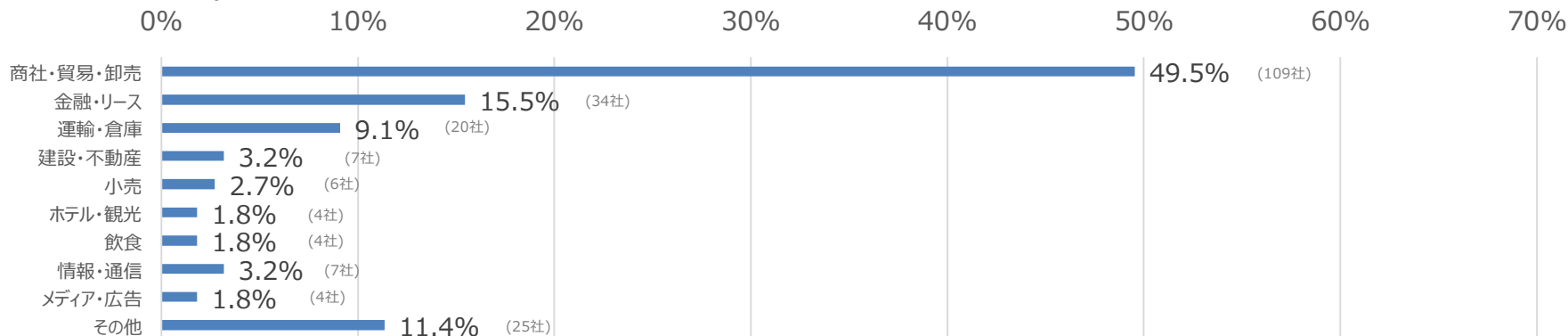
回答企業のうち、従業員数30名以下が約64.9%、30名以上が約35.1%を占めた



# 回答企業の概要

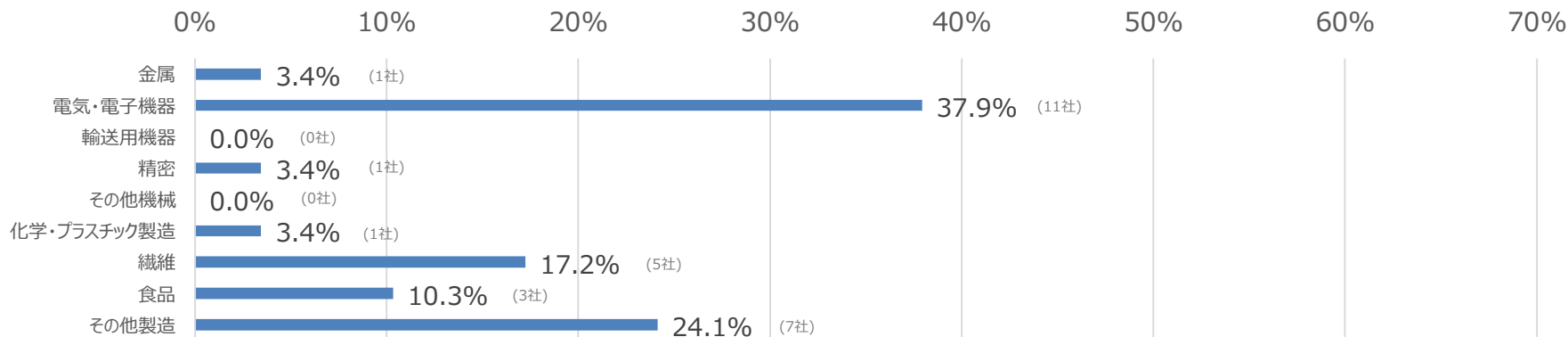
## 非製造業(n=220)

非製造企業のうち、回答業種は、商社・貿易・卸売（49.5%）、金融・リース（15.5%）、運輸・倉庫（9.1%）、建設・不動産（3.2%）、小売（2.7%）、ホテル・観光（1.8%）、飲食（1.8%）、情報・通信（3.2%）、メディア・広告（1.8%）、その他（11.4%）であった。



## 製造業(n=29)

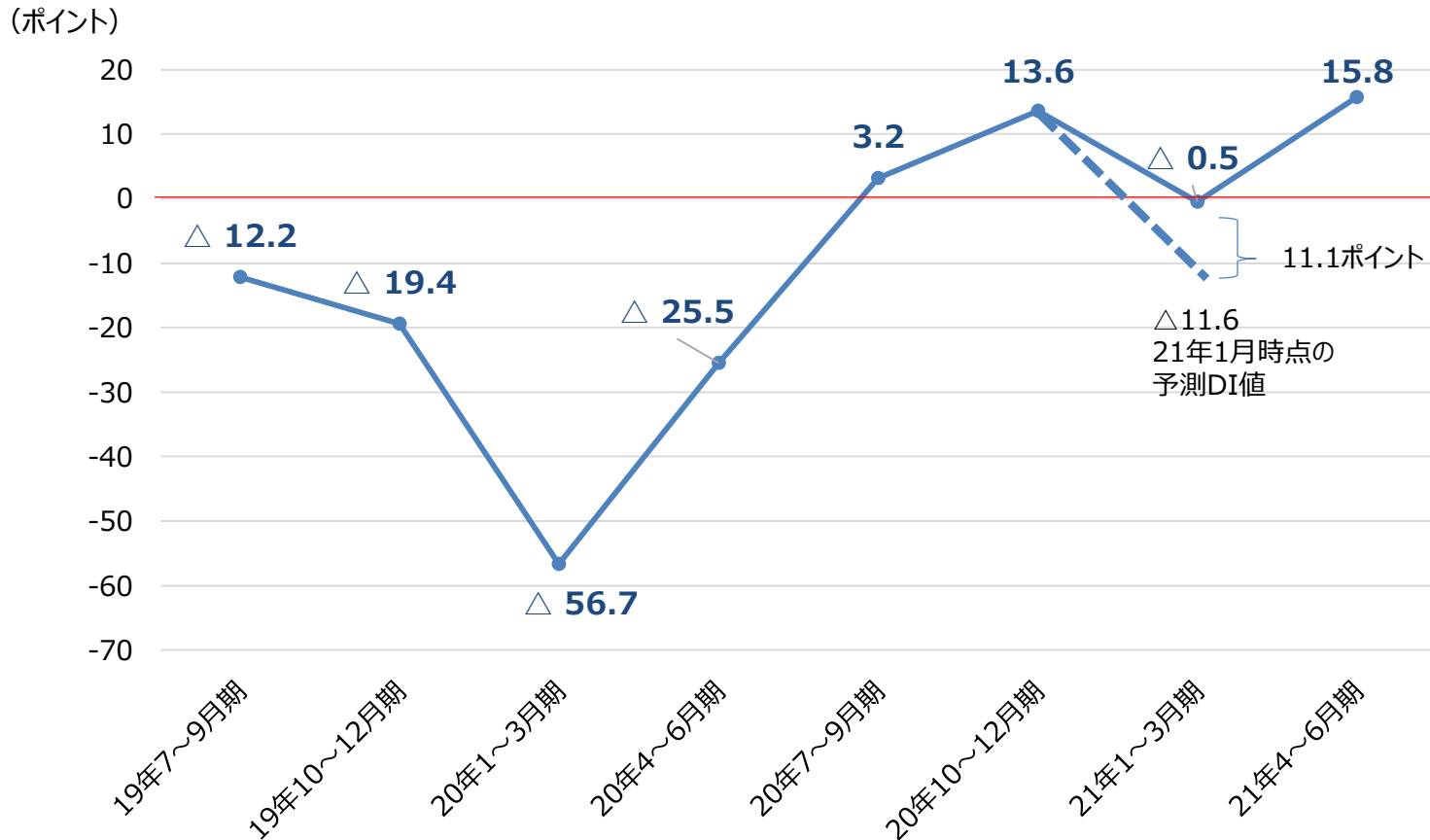
製造企業のうち、回答業種は、金属（3.4%）、電機・電子機器（37.9%）、輸送用機器（0.0%）、精密（3.4%）、その他機械（0.0%）、化学・プラスチック製造（3.4%）、繊維（17.2%）、食品（10.3%）、その他製造（24.1%）であった。



(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

# DI値の動向（全体）

- 21年1~3月期のDI値（n=222）は、前期と比べ**14.1ポイント低下し、 $\Delta 0.5$** となった。また、21年1月時点の予測DI値（ $\Delta 11.6$ ）から**11.1ポイント**高い数値となった。
- 21年4~6月期のDI値（見込み値）（n=222）は21年1~3月期より**16.3ポイント上昇し、15.8**となった。



(注) DI値とは Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値

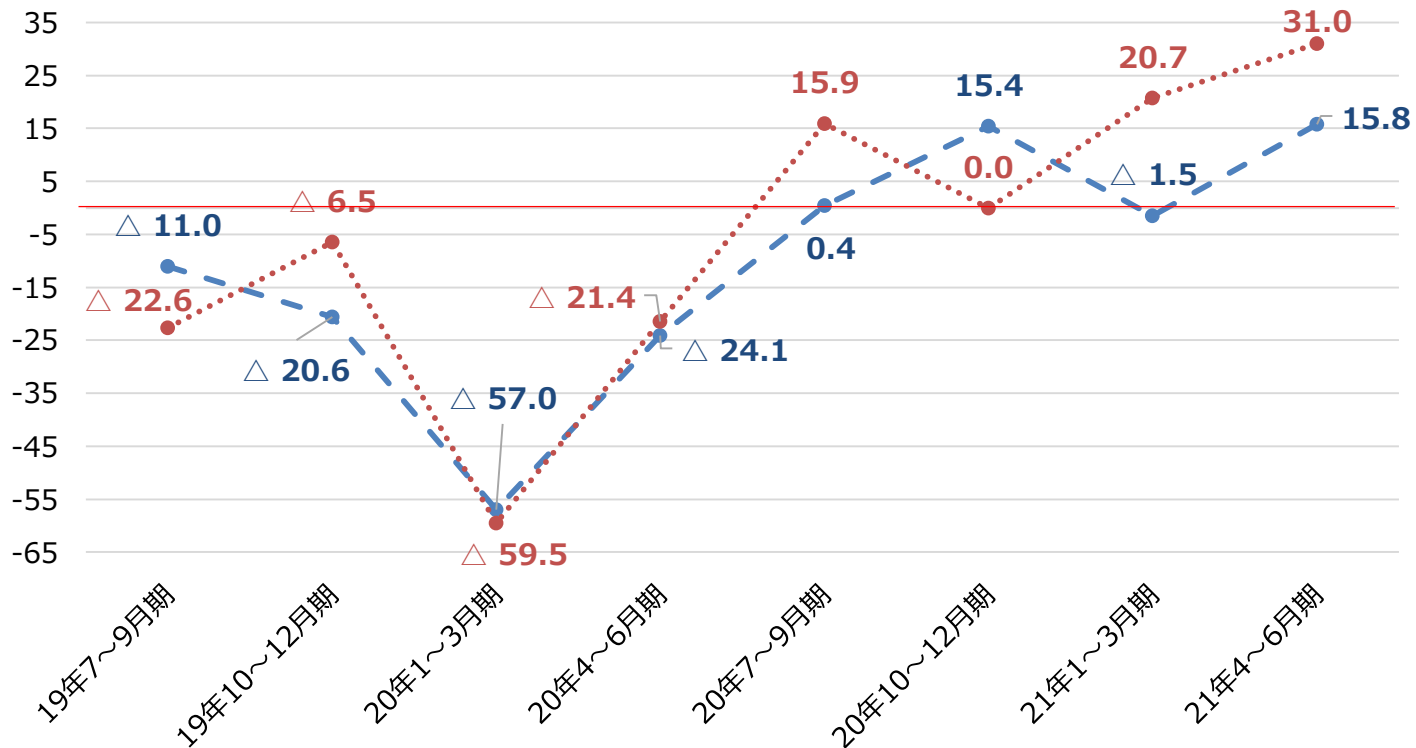
(注) 21年4~6月期は見込み値



# DI値の動向（製造業・非製造業別）

- 製造業・非製造業別にみると、21年1~3月期の製造業企業（n=29）のDI値は前期より**20.7ポイント上昇し、20.7**となった。一方、非製造業企業（n=203）のDI値は前期より**16.9ポイント低下し、△1.5**となった。2021年4~6月期のDI値（見込み値）は、製造業企業（n=29）が**31.0**、非製造業企業（n=203）が**15.8**となった。

(ポイント)



(注1) 21年4~6月期は見込み値

—●— 非製造業    ···●··· 製造業

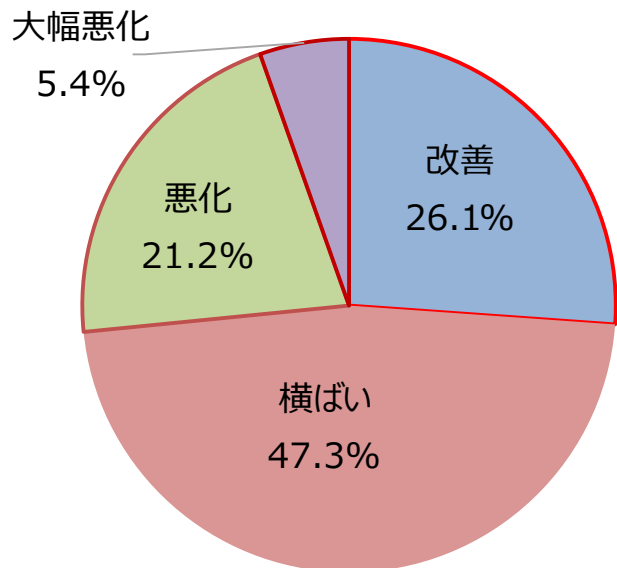
(注2) 非製造業かつ製造業と回答した企業は、非製造業・製造業の双方にカウントしているため、1社1回答で集計したp8全体のDI値とは単純比較できない

禁無断転載

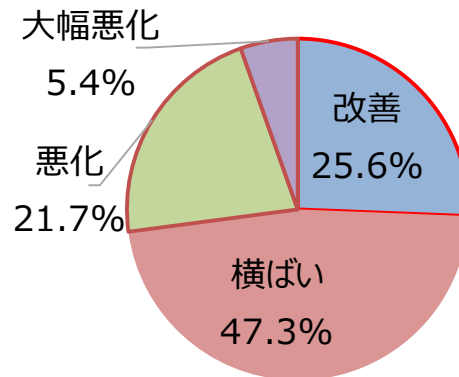
# 21年1~3月期 業績動向

- 21年1~3月の業績が前期と比較して「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は増加し、**26.6%**（前期：21.5%）であった。
- また、「改善」と回答した企業の割合は減少し**26.1%**（前期：35.1%）となった。

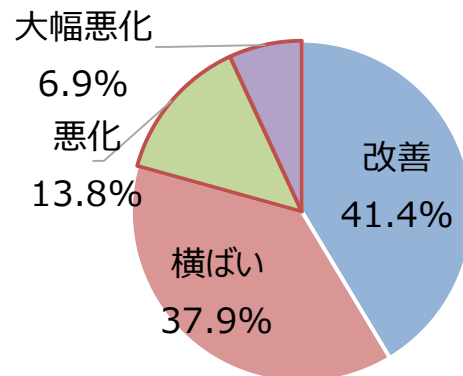
## 全体（n=222）



## 非製造業（n=203）



## 製造業（n=29）



(注1) 大幅悪化：前期比▲20%以上

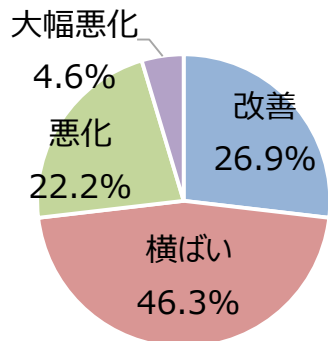
(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

(注3) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

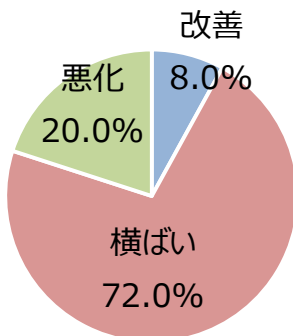
# 21年1~3月期 業績動向 (主要業種別)

- 前期比で「改善」と回答した企業の割合が顕著に増加（20ポイント以上）したのはホテル・観光。「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合が顕著に減少したのは、精密および電気・電子機器（31.3%⇒8.3%）
- 「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合が顕著に増加したのは飲食および小売（12.5%⇒50.0%）。

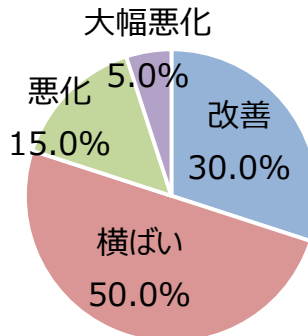
商社・貿易・卸売 (n=108)



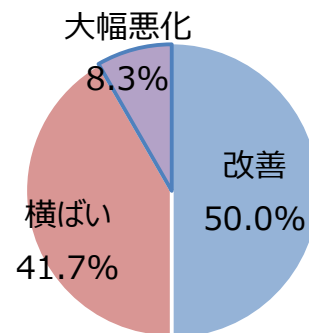
金融・リース (n=25)



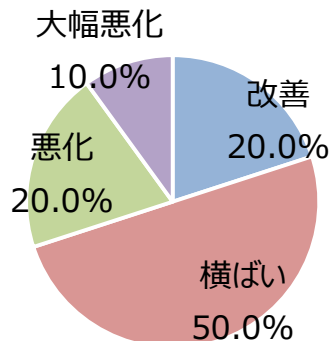
運輸・倉庫 (n=20)



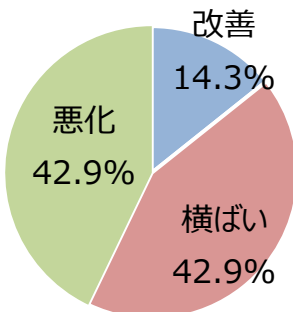
精密および電気・電子機器 (n=12)



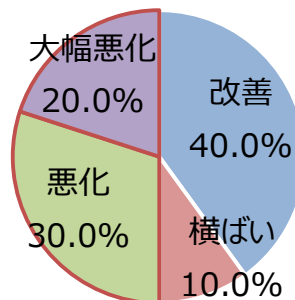
情報・通信およびメディア・広告 (n=10) 建設・不動産 (n=7)



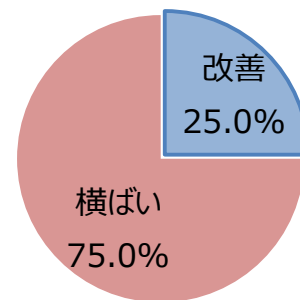
建設・不動産 (n=7)



飲食および小売 (n=10)



ホテル・観光 (n=4)

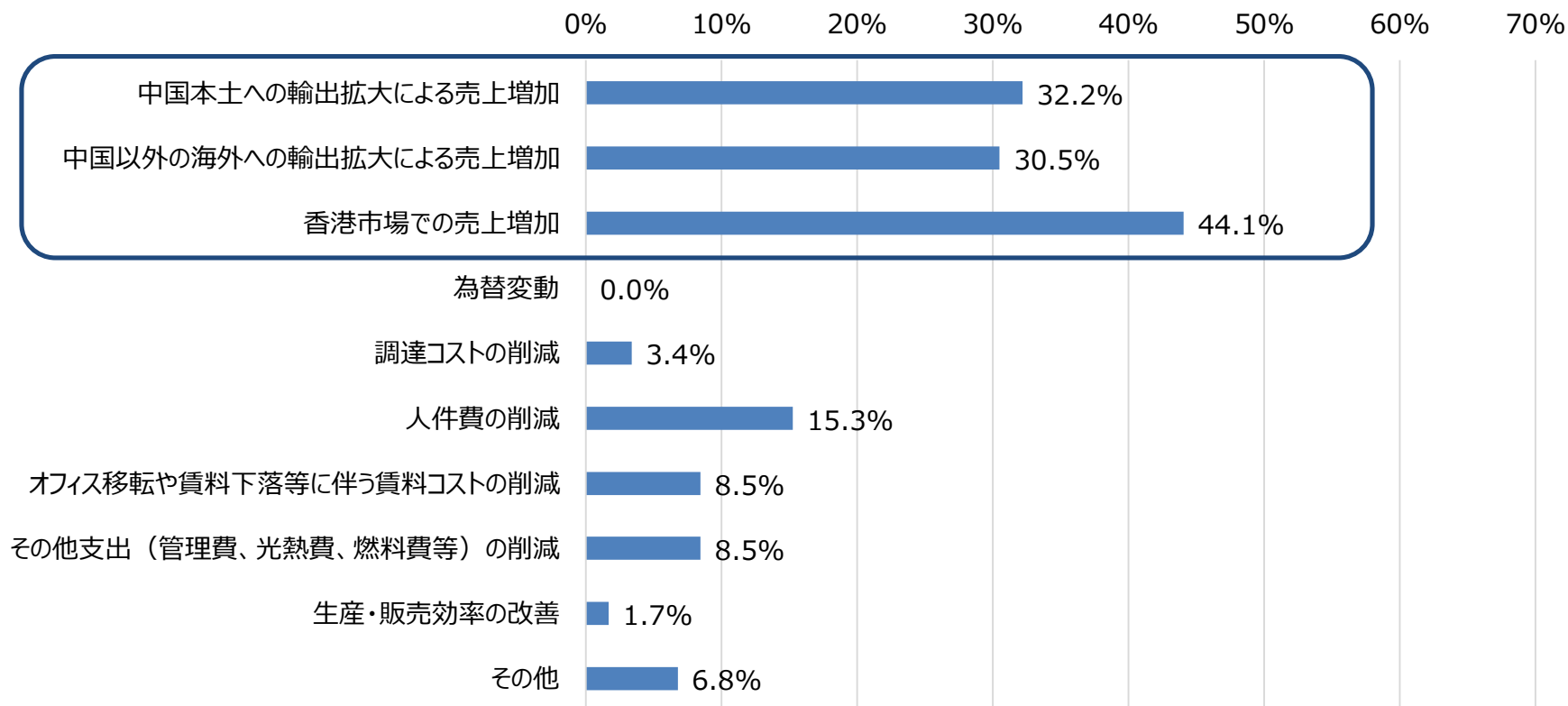


(注1) 大幅悪化：前期比▲20%以上  
(注2) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

## 21年1~3月期 業績改善理由（全体）

- 21年1~3月の業績が「改善した」と回答した企業（59社）のうち、44.1%が「香港市場での売上増加」、32.2%が「中国本土への輸出拡大による売上増加」、30.5%が「中国以外の海外への輸出拡大による売上増加」を理由として回答した。

### 全体（n=59）【複数回答】

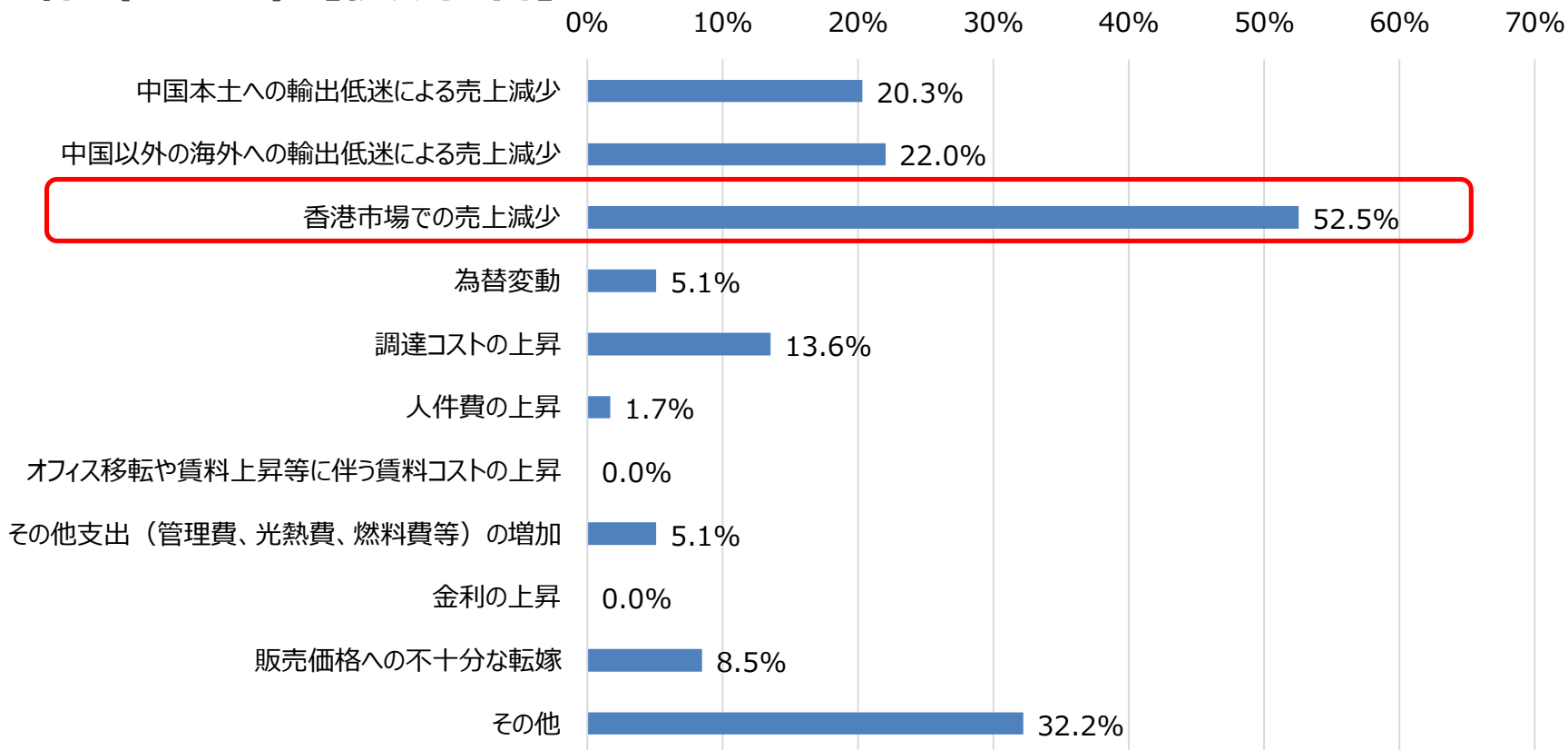


（注）ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む

## 21年1~3月期 業績悪化理由（全体）

- 21年1~3月の業績を「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（59社）のうち**52.5%**が「**香港市場での売上減少**」、22.0%が「**中国以外の海外への輸出低迷による売上減少**」、20.3%が「**中国本土への輸出低迷による売上減少**」を理由として回答した。

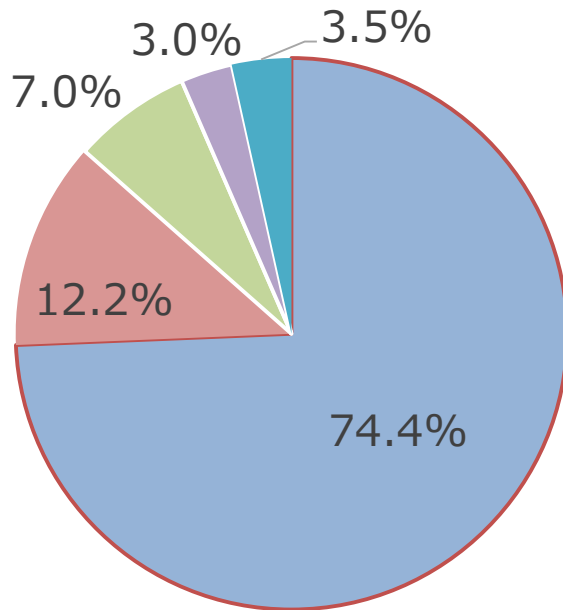
### 全体（n=59）【複数回答】



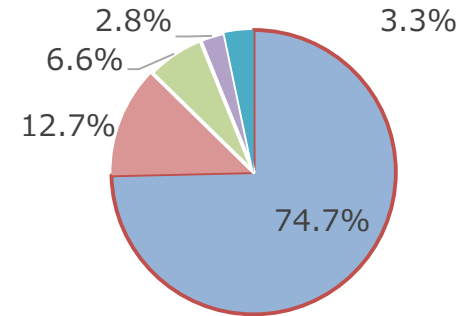
# 21年1~3月期 業績悪化の最大要因

- 21年1~3月の業績について最も影響の大きかった要因について質問したところ、全体の**74.4%**が「**新型コロナウイルス**」と回答した（製造・非製造業で大きな相違なし）。
- 「その他」の回答としては、「半導体等の供給不足」や「原料の高騰」などが挙げられた。

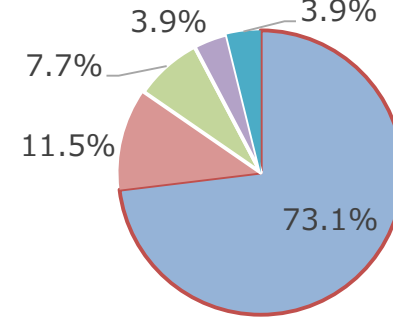
## 全体 (n=230)



## 非製造業 (n=213)



## 製造業 (n=26)



■ 新型コロナウイルス   
 ■ 中国の景気動向   
 ■ 貿易摩擦などの米中の対立   
 ■ 過去のデモ・抗議活動に関連した社会不安や国家安全維持法の制定   
 ■ その他

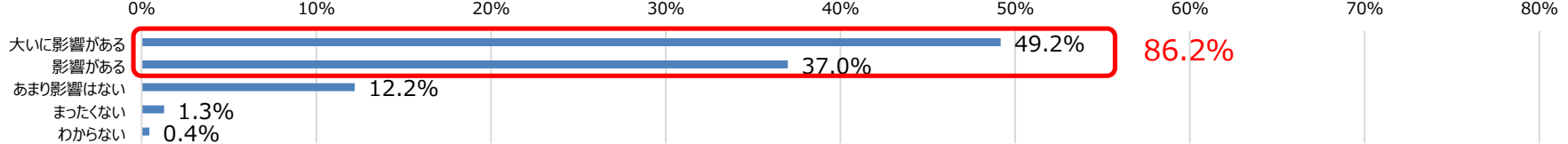
(注1) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

(注2) 非製造業かつ製造業と回答した企業があるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

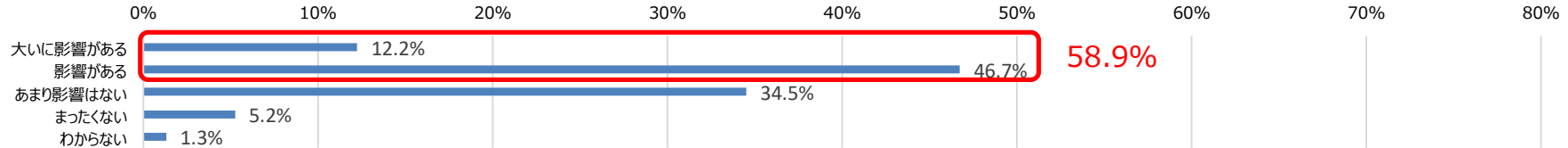
# 21年1~3月期 環境変化の影響

- **86.2%の企業が「新型コロナウイルス」の影響を受けている。**
- 「中国の景気動向」は58.9%、「米中对立」は41.7%の企業が影響を受けている。

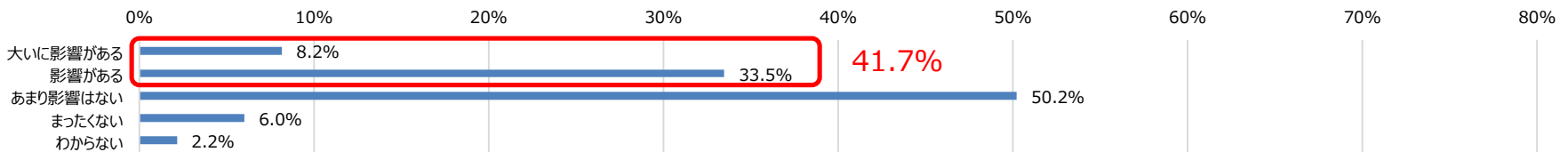
## 新型コロナウイルス (n=238)



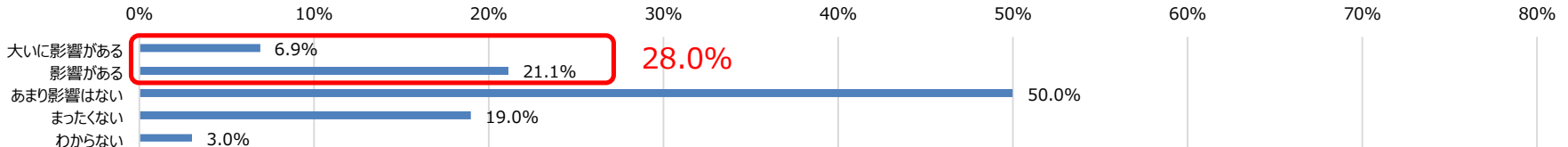
## 中国の景気動向 (n=229)



## 貿易摩擦など米中の対立 (n=233)



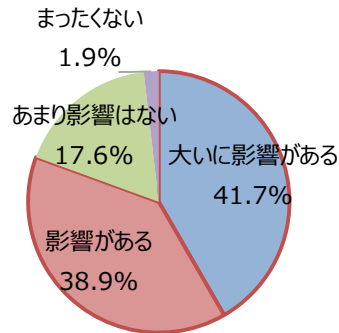
## 過去のデモ・抗議活動に関連した社会不安 (n=232)



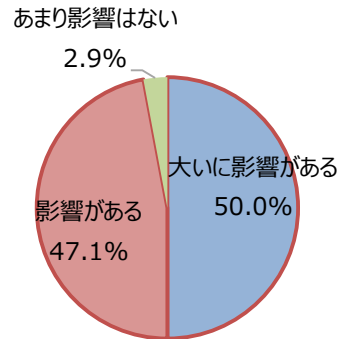
# 21年1~3月期 新型コロナウイルスの影響（主要業種別）

- 21年1~3月期の業績への影響に対し、下記8業種の企業の**60%以上が新型コロナウイルスによる影響がある**と回答した。
- 飲食および小売、ホテル・観光については、**全ての企業が「影響がある」または「大いに影響がある」と回答した。**

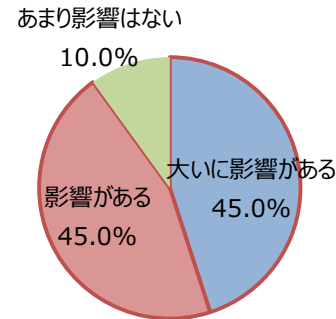
商社・貿易・卸売（n=108）



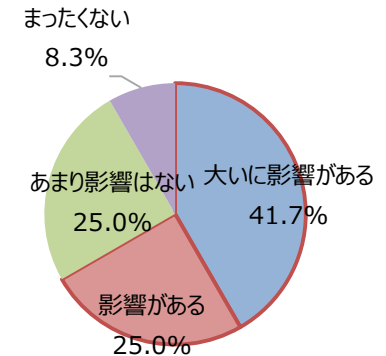
金融・リース（n=34）



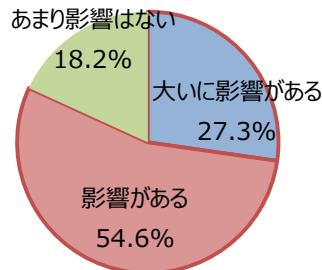
運輸・倉庫（n=20）



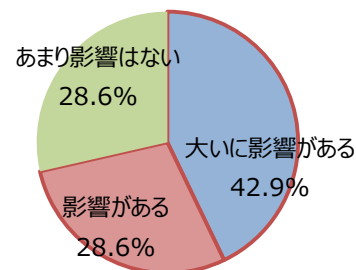
精密および電気・電子機器（n=12）



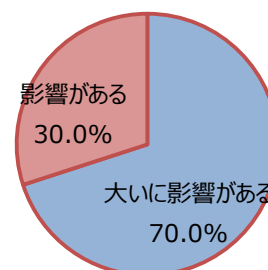
情報・通信およびメディア・広告（n=11）



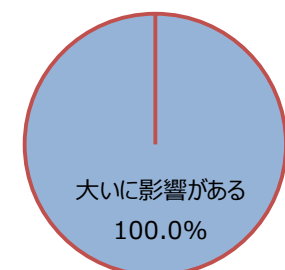
建設・不動産（n=7）



飲食および小売（n=10）



ホテル・観光（n=4）



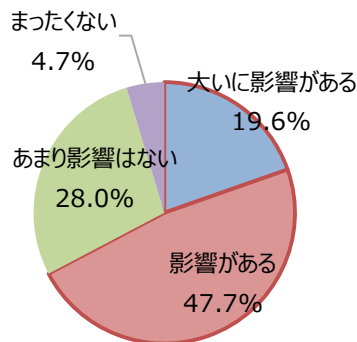
（注）回答企業数が一定以上の業種より抜粋



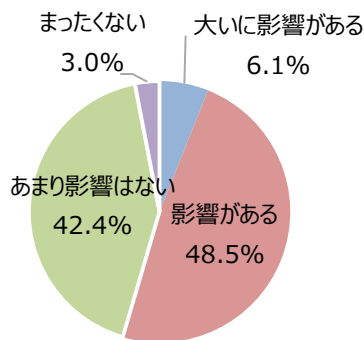
# 21年1~3月期 中国の景気動向の影響（主要業種別）

- **運輸・倉庫の90%、精密および電気・電子機器の70%、商社・貿易・卸売の67.3%、飲食および小売の62.5%の企業が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。**
- **一方、情報・通信およびメディア・広告の72.8%、ホテル・観光の66.7%が「まったくない」または「あまり影響はない」と回答した。**

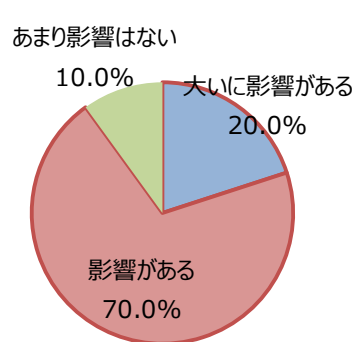
商社・貿易・卸売（n=107）



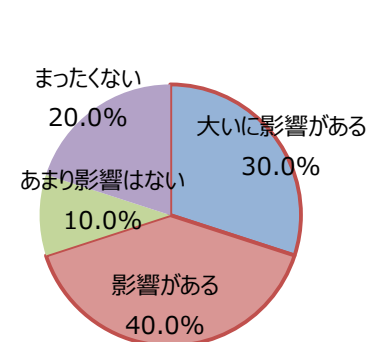
金融・リース（n=33）



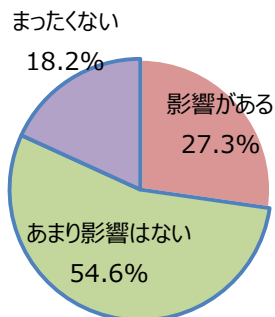
運輸・倉庫（n=20）



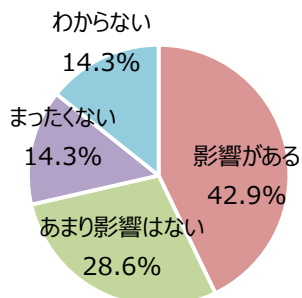
精密および電気・電子機器（n=10）



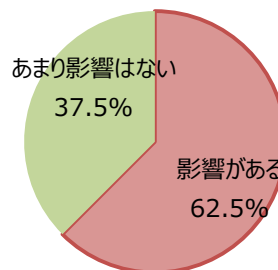
情報・通信およびメディア・広告（n=11）



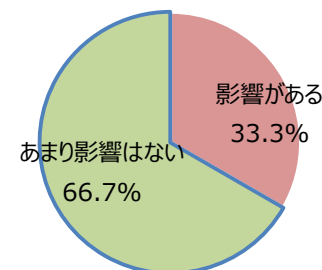
建設・不動産（n=7）



飲食および小売（n=8）



ホテル・観光（n=3）

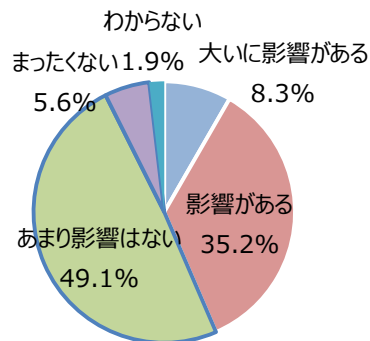


（注）回答企業数が一定以上の業種より抜粋

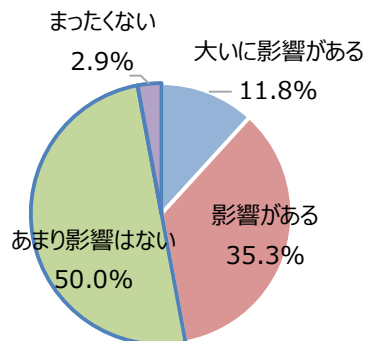
# 21年1~3月期 米中対立の影響（主要業種別）

- **ホテル・観光の66.7%、運輸・倉庫の65%が、貿易摩擦など米中対立の影響について「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。**
- **一方、商社・貿易・卸売、金融・リース、精密および電気・電子機器、情報・通信およびメディア・広告、建設・不動産、飲食および小売の50%以上が「まったくない」または「あまり影響はない」と回答した。**

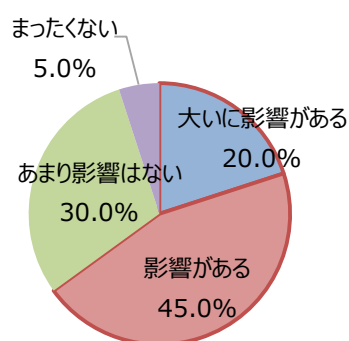
商社・貿易・卸売（n=108）



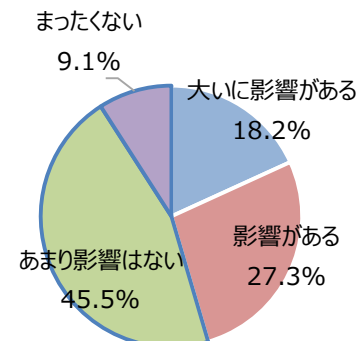
金融・リース（n=34）



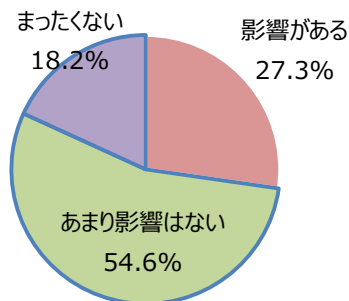
運輸・倉庫（n=20）



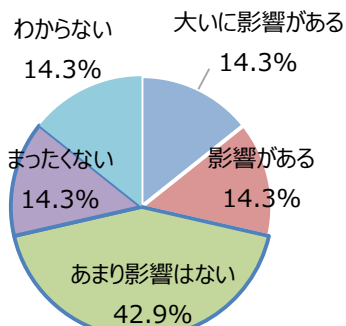
精密および電気・電子機器（n=11）



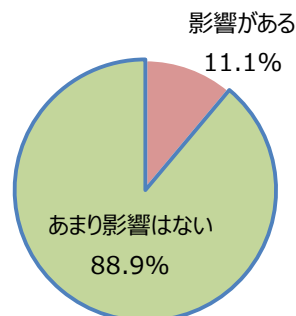
情報・通信およびメディア・広告（n=11）



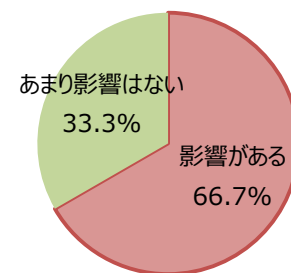
建設・不動産（n=7）



飲食および小売（n=9）



ホテル・観光（n=3）

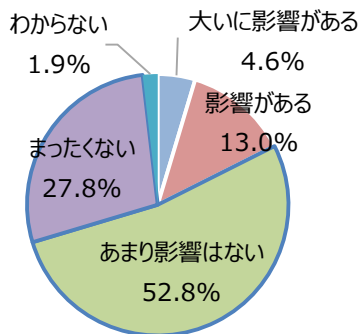


（注）回答企業数が一定以上の業種より抜粋

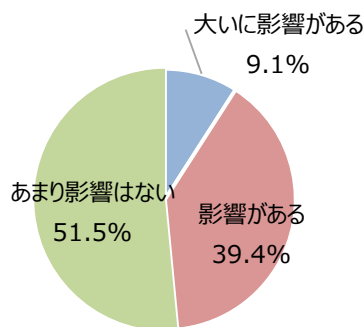
禁無断転載

- **情報・通信およびメディア・広告の63.7%、ホテル・観光の50.0%企業が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。**
- **他方、飲食および小売の100%、運輸・倉庫の95.0%、精密および電気・電子機器の81.9%、商社・貿易・卸売の80.6%の企業が「あまり影響はない」または「まったくない」と回答した。**

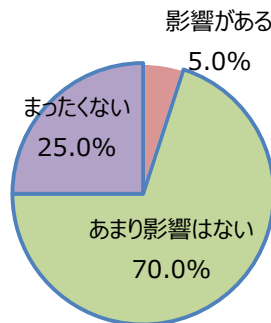
商社・貿易・卸売 (n=108)



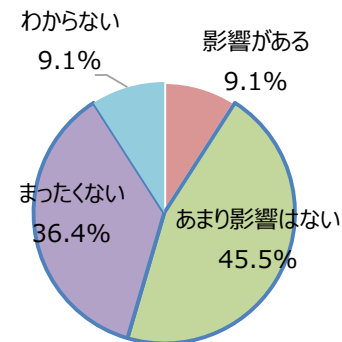
金融・リース (n=33)



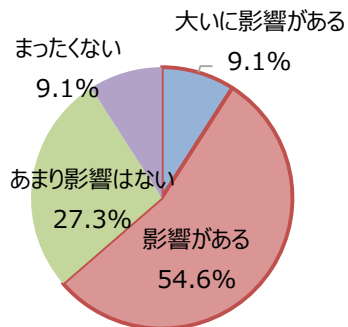
運輸・倉庫 (n=20)



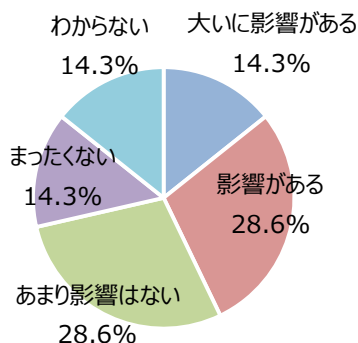
精密および電気・電子機器 (n=11)



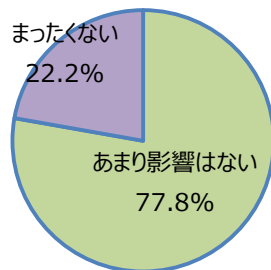
情報・通信およびメディア・広告 (n=11)



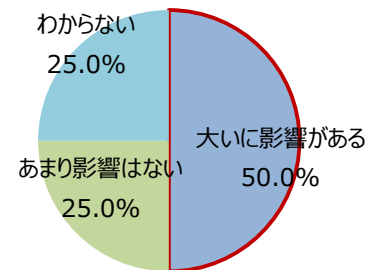
建設・不動産 (n=7)



飲食および小売 (n=9)



ホテル・観光 (n=4)

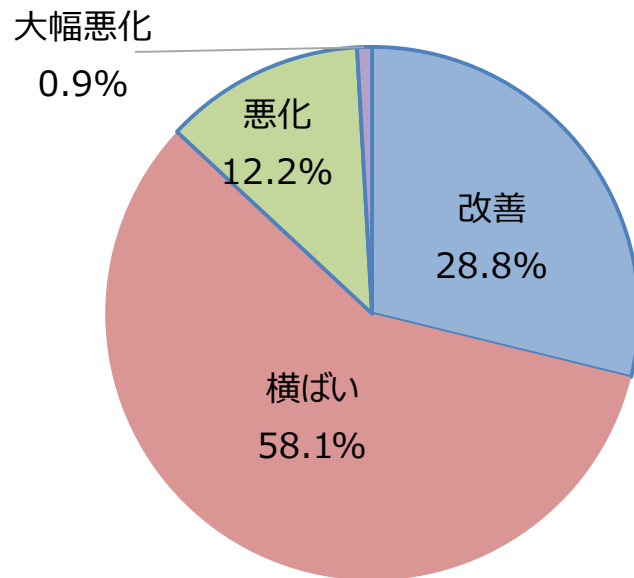


(注) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

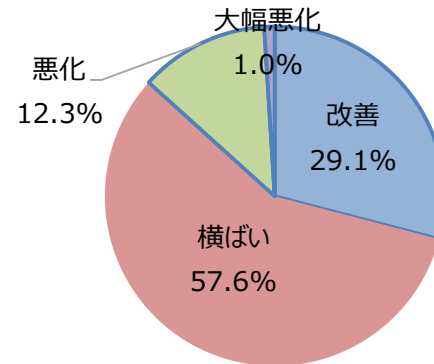
# 21年4~6月期 業績見通し

- 前期の見通しと比較して、21年4~6月の業績見通しは、「改善」と回答した企業の割合が増加し、**28.8%**（前期：14.3%）であった。
- 「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は減少して**13.1%**と（前期：25.9%）となった。。

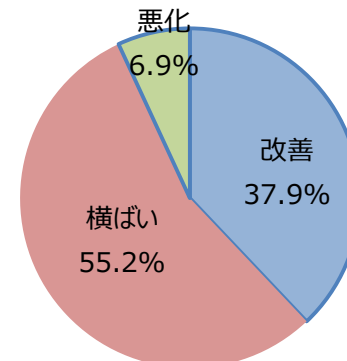
## 全体（n=222）



## 非製造業（n=203）



## 製造業（n=29）



(注1) 大幅悪化：前期比▲20%以上

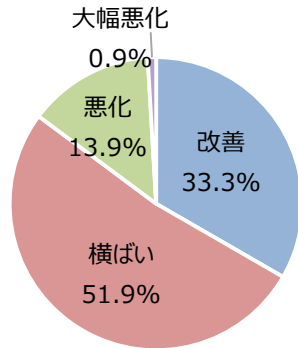
(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

(注3) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

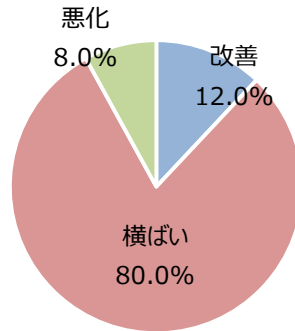
# 21年4~6月期 業績見通し（主要業種別）

- 前期比で「改善」と回答した企業の割合が顕著に増加（20ポイント以上）したのは、精密および電気・電子機器（12.5%⇒33.3%）、飲食および小売（0%⇒70.0%）。運輸・倉庫では、前期に比べて「悪化」または「大幅悪化」の割合が大きく減少（40.7%⇒15.0%）。
- 建設・不動産は、「悪化」または「大幅悪化」と回答した割合が前期と比べ大幅に増加（12.5%⇒42.9%）。

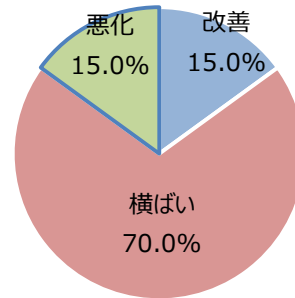
商社・貿易・卸売（n=108）



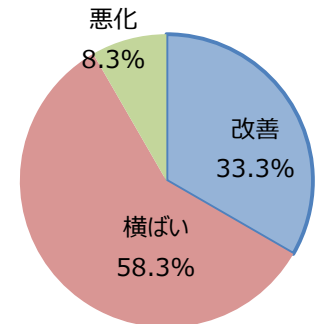
金融・リース（n=25）



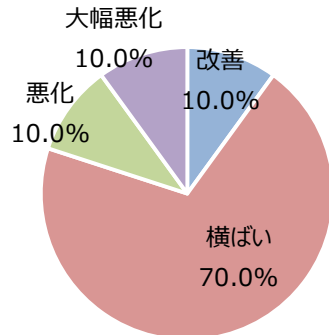
運輸・倉庫（n=20）



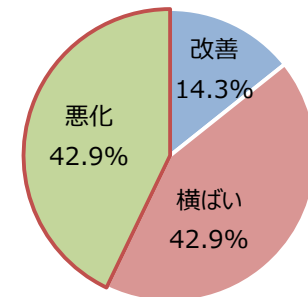
精密および電気・電子機器（n=12）



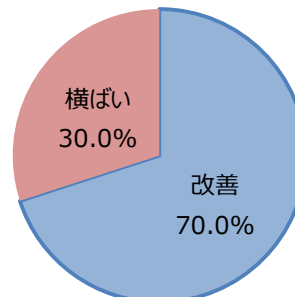
情報・通信およびメディア・広告（n=10） 建設・不動産（n=7）



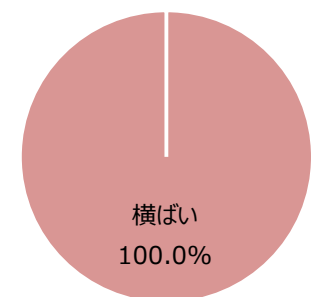
建設・不動産（n=7）



飲食および小売（n=10）



ホテル・観光（n=4）

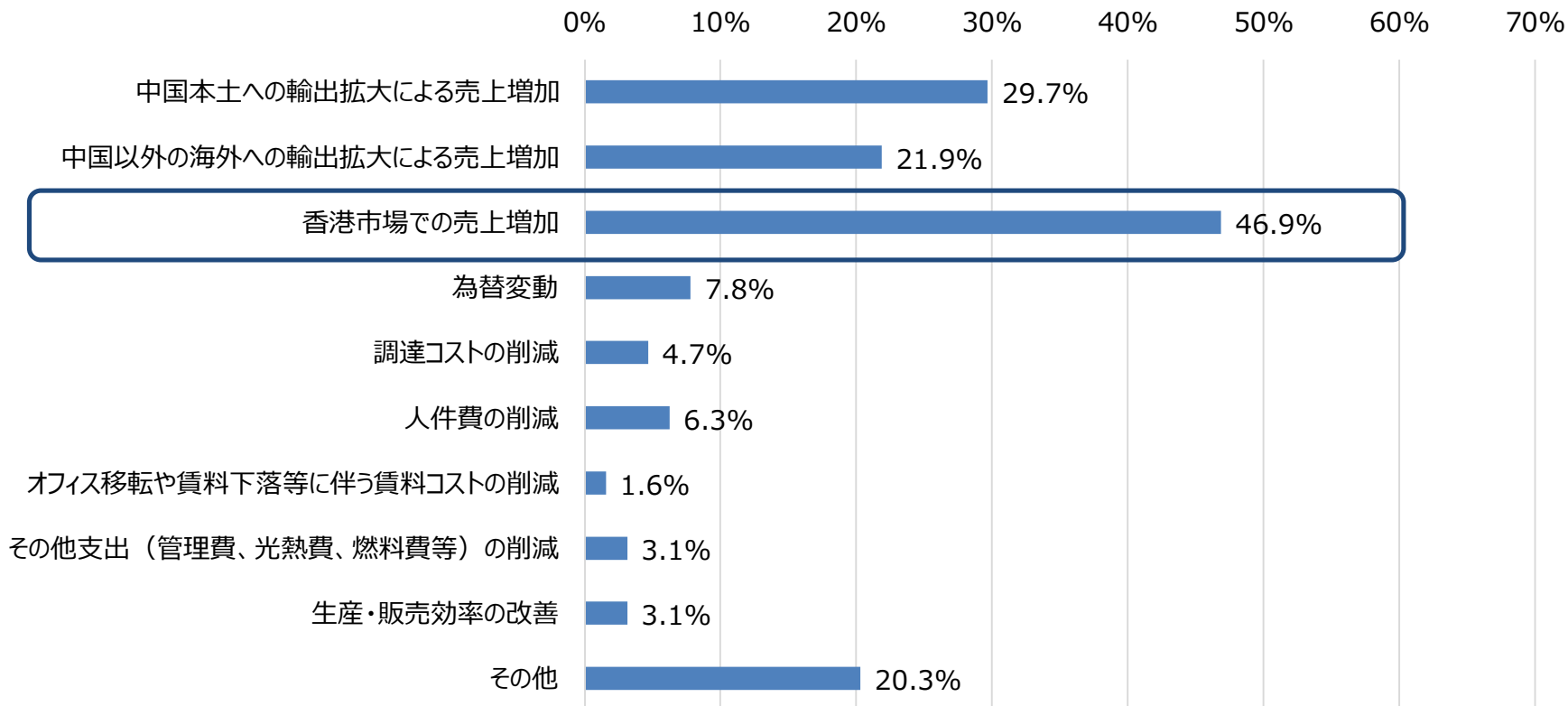


(注1) 大幅悪化：前期比▲20%以上  
 (注2) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

## 21年4~6月期 業績改善理由（全体）

- 21年4~6月の業績見通しを「改善」と回答した企業（64社）のうち、**46.9%**が「**香港市場での売上増加**」、**29.7%**が「**中国本土への輸出拡大による売上増加**」、**21.9%**が「**中国以外の海外への輸出拡大による売上増加**」と回答した。

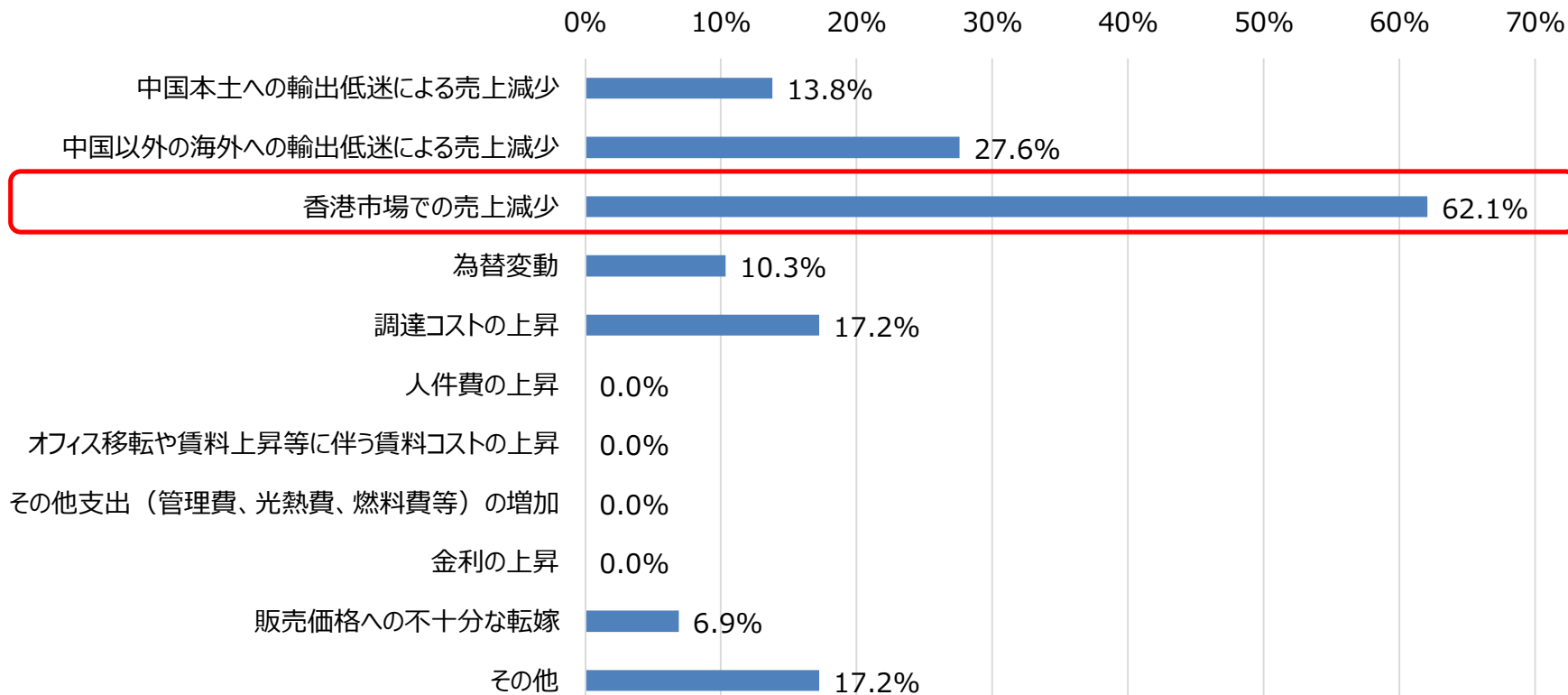
### 全体（n=64）【複数回答】



## 21年4~6月期 業績悪化理由（全体）

- 21年4~6月の業績見通しを「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（29社）のうち **62.1%**が「**香港市場での売上減少**」、27.6%が「**中国以外の海外への輸出低迷による売上減少**」、13.8%が「**中国本土への輸出低迷による売上減少**」と回答した。

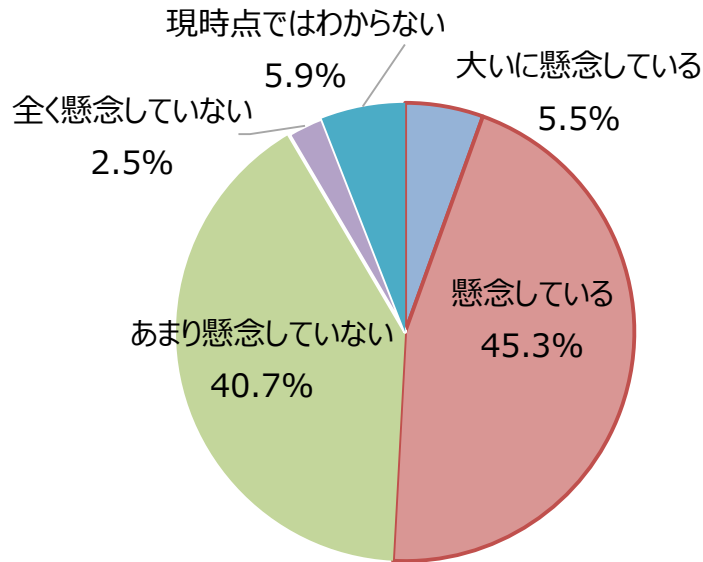
### 全体（n=29）【複数回答】



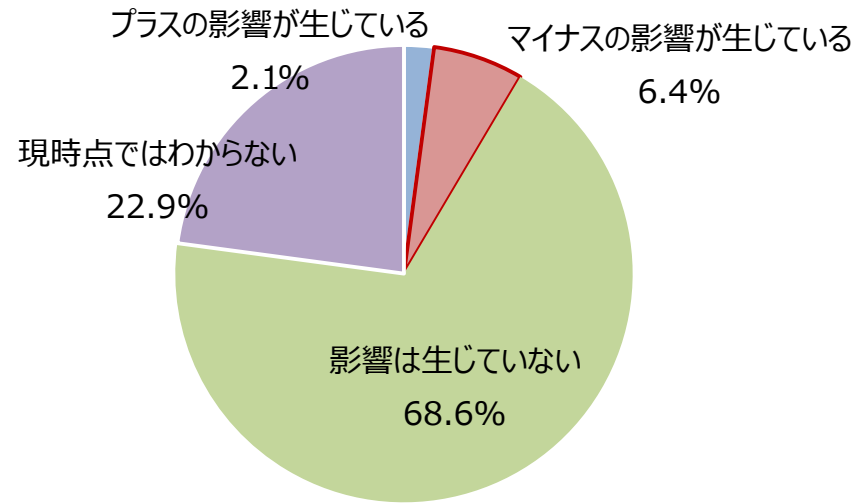
# 香港国家安全維持法への懸念と影響

- 全体の**50.8%**が、香港国家安全維持法について「**大いに懸念している**」（5.5%）または「**懸念している**」（45.3%）と回答した（前回は9.4%が「大いに懸念している」、45.0%が「懸念している」と回答）。
- 香港国家安全維持法制定の影響について、**6.4%**が「**マイナスの影響が生じている**」と回答する一方、68.6%が「**影響は生じていない**」、22.9%が「**現時点ではわからない**」と回答した（前回は9.0%が「**マイナスの影響が生じている**」、65.0%が「**影響は生じていない**」、24.5%が「**現時点ではわからない**」、と回答）。

法制定への懸念（n=236）



法制定の影響（n=236）

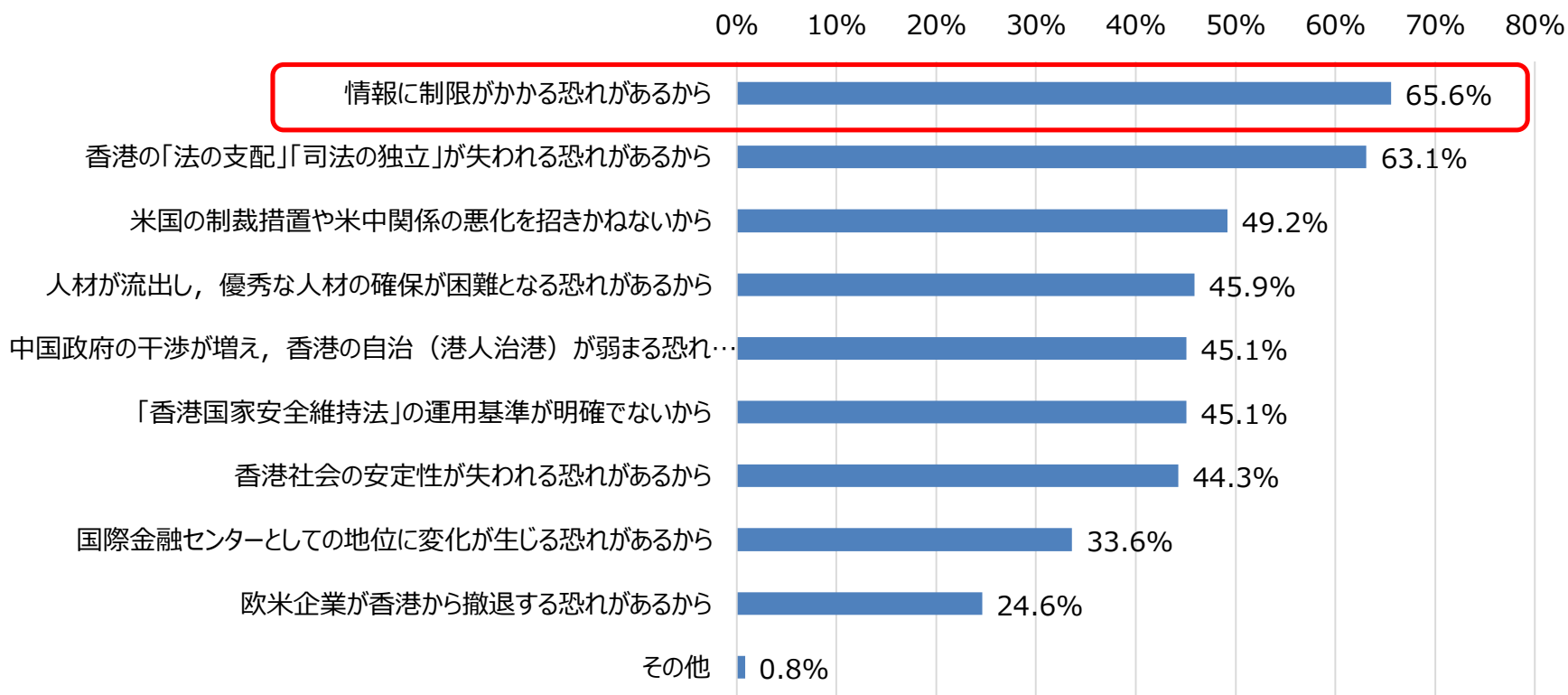




# 香港国家安全維持法制定の懸念理由

- 香港国家安全維持法制定への懸念の理由として「**情報に制限がかかる恐れがあるから**」との回答が**65.6%**と最も多かった。
- その他、「香港の『法の支配』『司法の独立』が失われる恐れがあるから」が63.1%、「米国の制裁措置や米中関係の悪化を招きかねないから」との回答が49.2%あった。

## 全体（n=122）【複数回答】



# 香港国家安全維持法制定の影響

- 「香港に対するビジネス意欲を減退させている」や「人材の流出」などといったネガティブな意見が寄せられた一方で、「デモがなくなった影響による治安回復」や「経済環境が安定した」などのポジティブな意見も見られた。

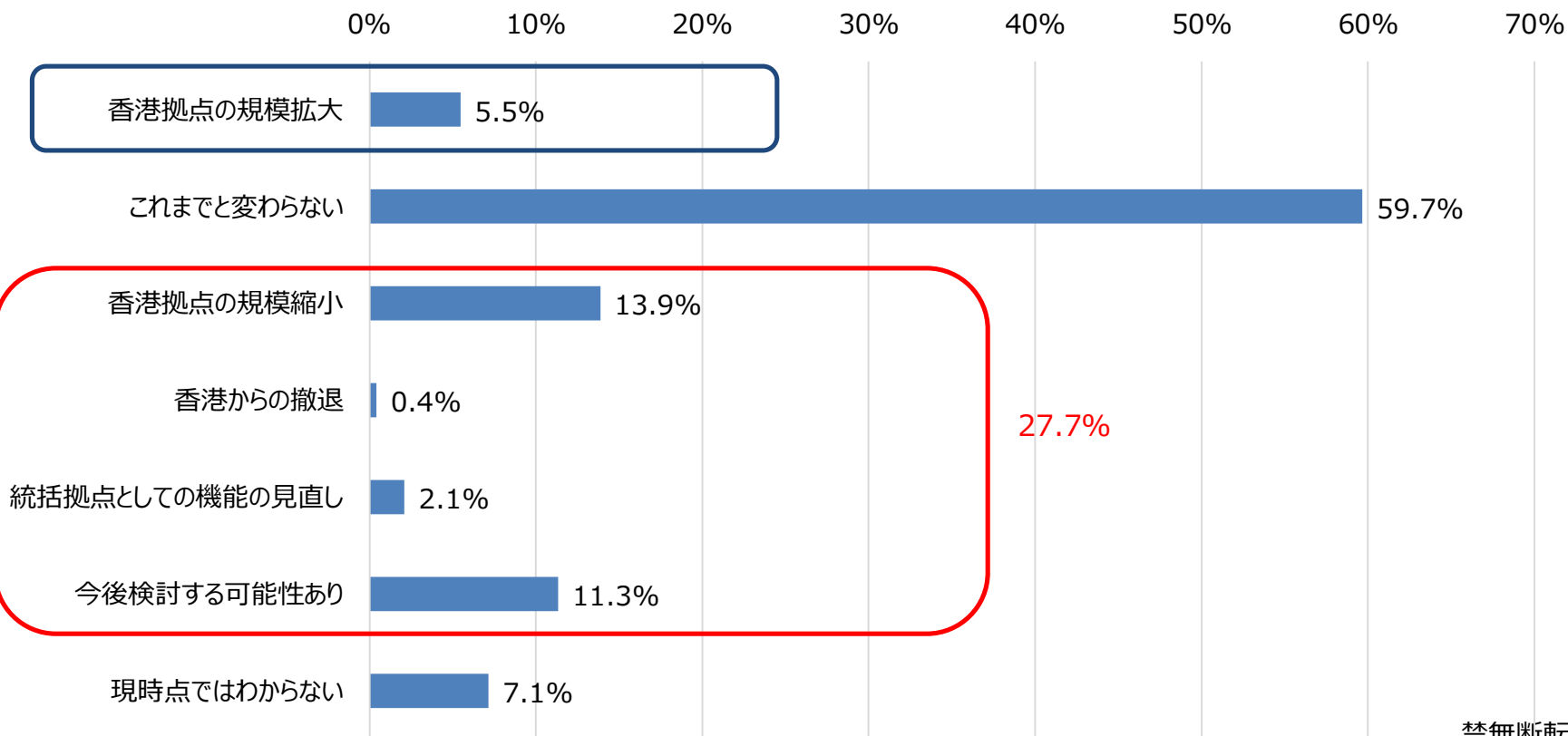
## 寄せられた主な意見 (n=18)

- 従業員が香港から移住するケースがでてきている
- 社員の士気の低下
- 香港での新規ビジネスや投資に消極的になっている。
- 顧客が海外へ移住するケースがみられた
- 経済環境が安定し、転職市場が活性化してきた
- デモの終息によりコロナ終息後は観光客が戻ることを展望

# 香港拠点の今後の活用方針

- 香港拠点の今後の活用について、65.2%の企業が、「規模拡大」(5.5%)、「変わらない」(59.7%)と回答。「規模拡大」の理由として、「大湾区プロジェクトへの期待」、「IPOの増加等のチャンス」、「競合他社の減少」など、香港経済市場の回復・拡大を期待する声が見られた。
- 一方で、27.7%の企業が、「香港拠点の規模縮小」(13.9%)、「今後検討する可能性あり」(11.3%)、「統括拠点としての機能の見直し」(2.1%)、「香港からの撤退」(0.4%)と回答した。理由として、「活動拠点の中国本土へのシフト」、「顧客の香港からの撤退等の影響」、「規模を縮小し、儲けが出る分野に注力」などがあげられ、また、事業移転先候補としては、中国本土、台湾、ベトナムとの回答が見られた。

## 全体 (n=238)



## これまでに行った香港拠点の規模縮小や機能見直しの理由及び対応

- これまでに行った「香港拠点の規模縮小や拠点機能の見直し」の理由や対応について質問したところ、対応として、**人員削減、（レンタル事務所を含めた）事務所移転、システム投資の抑制、一部拠点機能の本土への移管**などがあげられた。また、その理由としては、**売上減少、中国への出張ができないこと、中国子会社へのビジネスのシフト**などが寄せられた。
- その他の理由としては、「ローカル企業との価格競争激化」、「香港のアンテナショップとしての情報発信力の低下」や「（関連ビジネスにおける）中国の位置づけの変化」などの意見も見られた。

### 寄せられた主な意見

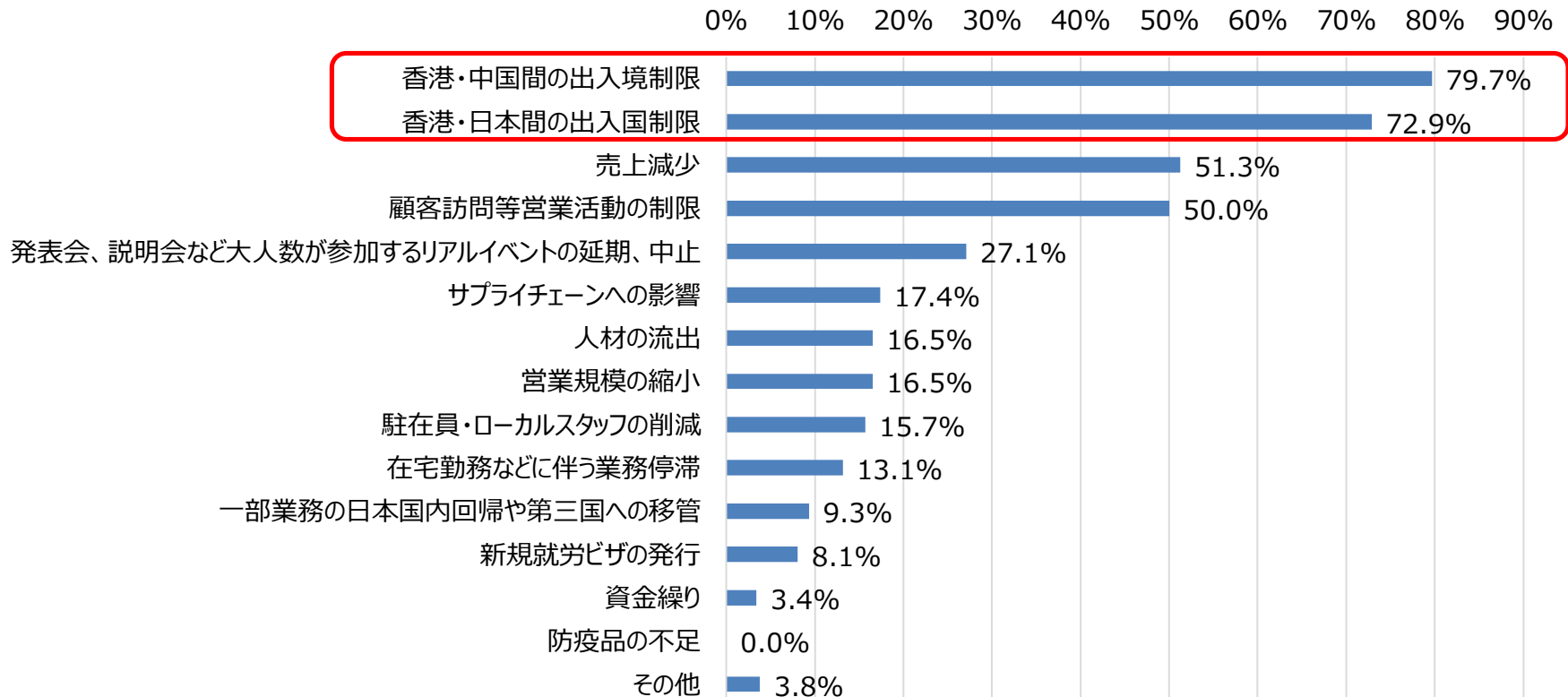
(n = 38)

- 人員削減、コスト削減
- 香港拠点の一部機能の中国本土への移転
- 香港から大陸への出張が1年以上、実質不可能となっているため
- 情報発信力の低下
- コロナでの移動制限による経済力の低下
- 本土支店が軌道に乗り、香港支店の役割が薄れてきている

# 今後の業務遂行上の課題、最も困っていること

- 今後の業務遂行にあたっての経営上の課題について、「**香港・中国間の出入境制限**」と回答した企業は**全体の79.7%**と最も多く、次いで、「**香港・日本間の出入国制限**」（72.9%）、「**売上減少**」（51.3%）、「**顧客訪問等営業活動の制限**」（50.0%）と続いた。
- 最も困っていることに対する回答としては、下記リストに類する回答の他、輸送コストや調達コストの急増をあげる声がみられた。

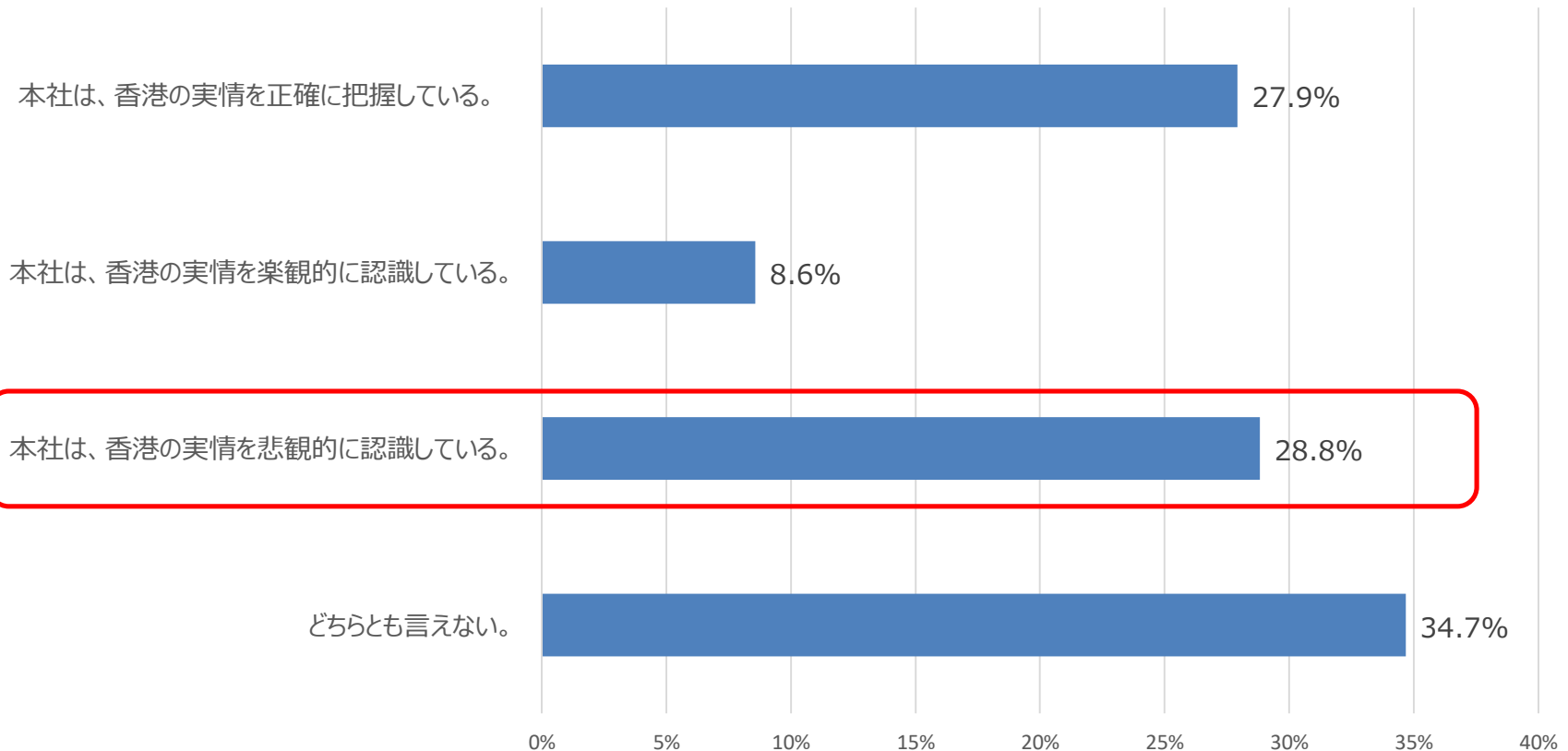
## 全体（n=236）【複数回答】



# 本社による香港の評価

- 本社による香港の評価については、「どちらとも言えない」（34.7%）、「悲観的に認識している」（28.8%）、「正確に把握している」（27.9%）、「楽観的に認識している」（8.6%）との回答。
- 本社とのコミュニケーションで工夫して上手くいった点として、「定期的なオンライン会議の実施」の他、「（日本以外の）外国企業の報道への捉え方の報告」、「経営層・海外役員等への直接の情報共有」、「情報機関等、第三者的視点からの報告」等があげられた。

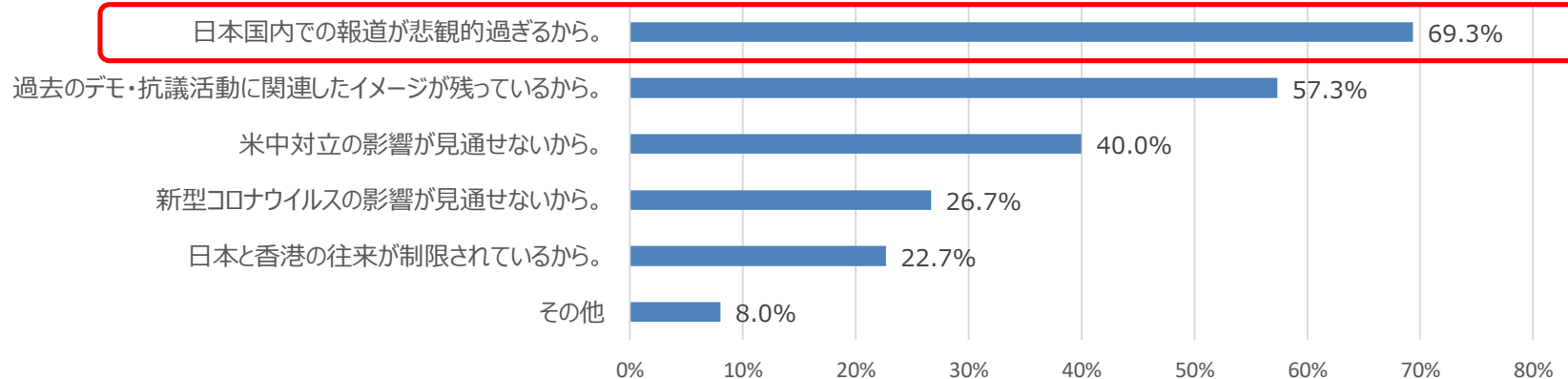
## 全体（n=222）



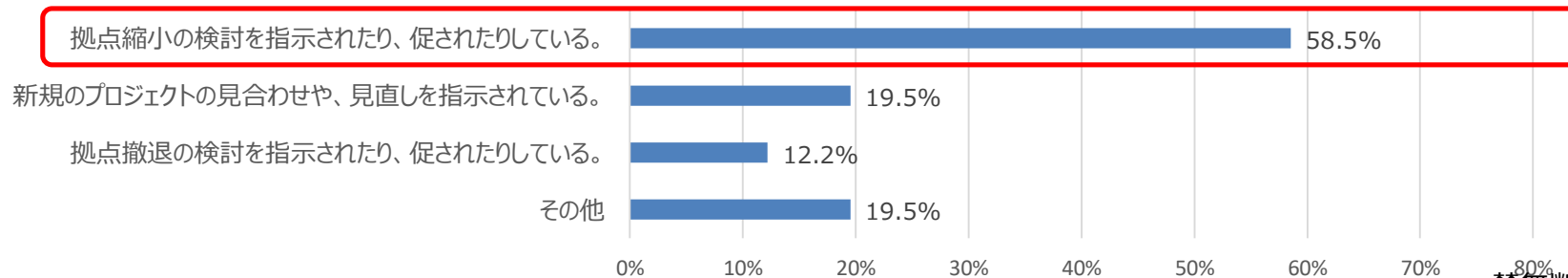
# 本社による香港の悲観要因・悲観による影響

- 本社が香港の実情を悲観的に認識していると要因として「日本国内での報道が悲観的過ぎるから」との回答が全体の69.3%を占めた。
- 悲観的に認識されることによるビジネスへの影響については、「拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている」との回答が58.5%となった。

## 悲観要因 (n=75) 【複数回答】



## 悲観による影響 (n=41) 【複数回答】



# 総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望

- 日本・香港双方における隔離措置の緩和を含む、入境制限の早期解除（35社）を望む声  
が多数寄せられた。また、ワクチン接種に関する情報も含め、香港政府の方針・対応・措置な  
どを含むタイムリーな情報提供を望む声（24社）も寄せられた。
- その他、香港の正しい情報の日本への発信や、過度に悲観的な報道を避ける旨の本邦メデ  
ィアへの要請、などの声も引き続き寄せられた。

## 寄せられた主な意見 (n=75)【複数回答】

- 隔離措置の撤廃を含む、中国本土や日本との出入国の制限緩和に関する日本・香  
港両政府への働きかけ。
- 香港情勢や香港の利点についての適切な情報提供や積極的な発言
- 香港に対する公平で正しい情報の日本国内への発信
- 企業支援の拡大・充実に向けた香港政府との交渉・要請



# 香港政府に対する要望

- 強制検疫措置の緩和や、日本・中国本土などとの往来制限の早期緩和（37社）とともに、賃金補助の再支給等の経済対策の強化（26社）を望む声が多く寄せられた。
- また、ワクチン接種を迅速に行うための施策やワクチンパスポートの早期導入など（3社）を求める声もあった。

## 寄せられた主な意見 (n=69) 【複数回答】

- 雇用調整補助金の再支給などの経済対策
- 香港と日本・中国本土の往来制限の早期緩和
- 飲食店やバー店舗への営業規制解除
- ワクチン接種の迅速化、ワクチンパスポートの推進
- 香港空港利用料などの減免措置の継続
- タイムリーな経済対策・支援情報の発信

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210001>



## 本レポートに関するお問い合わせ先

ジェトロ香港事務所

TEL : +852-2526-4067

E-mail : [HKG@jetro.go.jp](mailto:HKG@jetro.go.jp)